

第10章

コロナ禍は子どもの生活と学びになにをもたらしたのか

耳塚 寛明*

第10章まとめ

- コロナ禍は子どもの生活と学びになにをもたらしたのか。第10章では、「格差」に注目して、コロナ禍が子どもの生活と学びに与えた影響を整理しました。格差の中でも、とくに家庭の文化的・経済的・社会的環境（Socio-Economic Status：SES）による格差に注目しました。学校には家庭の文化的・経済的・社会的環境に見られる凸凹を均す働きが期待されています。ところが休校のように一時的に学校がなくなってしまうことによって、家庭の影響がむき出しになってしまった可能性があるからです。
- 休校期間中の起床時刻やメディア接触時間など生活時間に生じた諸格差をまとめました。宿題、それ以外の家庭学習、学習塾での学習を合わせた総学習時間のSESによる格差は、休校期間に大きく広がりました。十分に学習に取り組むことのできなかつた中高生が、SES低層で多いことに留意が必要です。
- 休校期間中の学習でICTがどの程度利用されたのかを見ると、国立・私立と比して公立の中学校や高校では、インターネットで映像授業を見ることやオンラインで対面式の授業を受ける機会が乏しかったことがわかりました。公立の中学校、高校での条件整備や利活用が期待されます。また、休校期間中のパソコンやタブレットの利用時間はSESによって異なり、SES高層の生徒たちが、学習を目的としてパソコンやタブレットを活用したものと推測できました。デジタル・デバイドの克服が課題です。

* 青山学院大学

1. はじめに—問題

全国一斉の休校期間からまもなく丸2年が経過しようとしている今もなお、新型コロナウイルス感染症の勢いはとどまるところを知らないように見えます。世界的に、またわが国でも、いつになったらコロナ禍から抜け出すことができるのか、見通すことはできません。そのこと自体は、社会運営上の、そして個々人の生活に対する脅威以外のなものでもありません。

その半面、パンデミックの拡大によって、見えてきたものや気づかされたこともあります。人為的かつ意図的には作り出すことが困難な状況を、新型コロナウイルス感染症の拡大がはからずも作ってくれました。**新型コロナウイルス感染症の拡大は、それがなければ見えなかったものを見せてくれる、壮大な社会実験でもあります。**

たとえば、私の体験に過ぎないかもしれませんが、大学でオンライン授業を強いられて、それまで対面型授業をしながら気づくこともなかった、その長所やきめ細かさに気づきました。新型コロナウイルスをめぐる誤った情報の氾濫が急に見えるようになり、どうしたら情報の真偽を見分けることができるのか不安を覚えました。フェイク・ニュースや偽情報に踊らされることのない社会を作るにはどうしたらよいのか、大学でできることはないのか、考えるようになりました。9月入学制の導入がにわかに議論されるようになったのも、コロナ禍ゆえのことでした。国の指導者が公に「(9月入学制の導入を)前広に判断していきたい」と発言するに至り、データに基づく冷静な判断を欠いた議論に、失望しました。コロナ禍がなければそうした日本社会の欠点も見えにくいまだだったろうと思います。

ですが、ここで注目しておかなければならないのは、コロナ禍の中で子どもたちの生活と学びになにが起こったのかという問題です。とくに一時的にはあれ、休校という形で学校がなくなってしまったら、なにが起こるのかという問題です。前述の「社会実験」にひきつけていけば、学校をなくすという「実験」によって、学校がどんな役割を果たしてきたのかに気づくことができるでしょう。見えてきた学校の役割は、将来的にも大切にすべきものはずです。

もちろん、コロナ禍がだれに対してより大きなダメージを与えたのか、逆にだれのダメージが小さかったのかが見えてくれば、重点的に支援すべき子どもたちや家庭が浮かび上がります。ダメージを小さくすることに首尾よく成功した教育委員会、学校や家庭の取り組みにも学ぶことができます。

2. 格差への注目

休校期間に、いったいなにが起こったのでしょうか。**休校期間やその後の学校運営上の変化は、子どもたちの生活や学びにどんな変化をもたらしたのでしょうか。私はこの問いに答える際に「格差」というキーワードを重視したいと考えます。**コロナ禍のような危機的状况の中で、強い部分(組織、集団)と弱い部分の状況適応力の差が大きく現れて、結果として格差が拡大するだろうからです。地域間の格差や学校の設置者間(公立・国立・私立間)の格差にも注意を払う必要があるでしょう。ここではとくに、子どもの生活と学びにおける家庭的背景(家庭的・文化的・経済的・社会的環境)による格差が、どうなったかに注目しておきたいと考えます。家庭的・文化的・経済的・社会的環境(この報告書の中ではSES(Socio-Economic Status)と

呼んできました)によって子どもの生活や学習の成果には大きな差が生まれてしまうことが知られてきました(たとえば、耳塚ほか、2021)。学校には、家庭による文化的・経済的・社会的環境に見られる凸凹^{でこぼこ}を均す働きが期待されています。ところが、休校のように一時的に学校がなくなってしまうことによって、家庭の影響がむき出しになってしまった可能性があります。私が、とくに家庭的背景による格差に注目しておきたいのは、そのためです。

3. データ

分析に用いられていたのは、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で実施している「子どもの生活と学びに関する親子調査」の結果です。

この調査は、独自の設計によっていくつかのすぐれた特徴を持っています。第一に、子ども調査に加えて保護者調査も実施されており、保護者と子どもをペアにした分析が可能になっていることです。そのメリットは、比較的わかりやすいでしょう。保護者調査を通じて家庭環境や保護者の働きかけに関するデータが得られます。それを使えば、たとえば子どもの生活や学習上の特徴を規定する家庭環境の解明が可能になります。とくに、いくつかの章で使われていたように、家庭の社会経済的地位(Socio-Economic Status: SES)を代表とする、経済変数を含む家庭的背景については、保護者調査を実施しなければデータ収集が困難です。この調査の特筆すべき特徴の一つとあってよいでしょう。

第二に、このプロジェクトの最大の特徴は、縦断的な分析が可能でパネル調査を行っている点にあります。パネル調査とは、同一の対象＝パネルを繰り返し調査する方法で、縦断

的な調査法の一つを指します。本調査では2015年以降、パネルデータを蓄積してきました。その結果として、同一の調査対象について、コロナ禍以前のデータとコロナ禍以降のデータをともに持っており、両者の比較が可能になりました。今回の分析のように、一斉休校期間を中心に中高生になにが起こったのかを明らかにしようとしたとき、この点は非常に大きな利点となります。本報告書でも、この調査の持つ利点が一定程度生かされた分析が行われているとあってよいでしょう。ただし、パネル調査にはもっと大きな利点があります。それは、1) 動的な分析が可能になること、2) 時間的な前後関係を利用した因果関係の識別が可能になることです。適切な多変量解析法を使用する必要がありますが、パネルデータの特徴を存分に生かした、因果関係の推論にまで踏み込んだ分析が、将来的には期待されます。

4. 休校と生活時間

休校期間に、中高生の生活はどう変わったのでしょうか。まずは、生活を時間の面から把握して分析した結果を見ることにしましょう(第2章)。睡眠、メディア、人と過ごす、学習、部活動の5つについて、コロナ禍以前の2019年と休校期(2020年4～5月頃)、2020年(休校期間の後)が比較されています。

生活時間で見る限り、休校は中高生の生活にとっても大きな影響を与えたと考えられます。休校期間に入ると、睡眠時間は1時間以上増加し、テレビゲーム、スマートフォンなどメディアとの接触時間がそれぞれ20～30分ずつ増えました。半面、家庭学習時間の増加はさほどではなく、総家庭学習時間は中学生で約30分、高校生で約45分増えた

に過ぎません。休校による学校での学習時間の減少を家庭学習でカバーできたわけではありません。家族と過ごす時間や一人で過ごす時間は休校期間に増加しましたが、友人と過ごす時間や部活動の時間は大幅に減少しました。友人と過ごす時間は、水平的な人間関係を学ぶ機会であり、その喪失はなにがしかの影響を与えるはずですが、ただ現時点ではその影響の大きさを知ることはできません。

これらの生活時間の変化は、休校期間が終わるとともに、19年の水準にほぼ戻りました。たとえばメディアとの接触時間などは19年の水準には戻らないのではないかと、非可逆的な変化が起こることも予想されたのですが、結果は元に戻りました。

生活時間の変化の仕方には、何点か、SESによる差異があることが発見されました。

第一に、休校期間に全体として起床時刻は遅くなる傾向がありました。同時に起床時刻のばらつきが大きくなり、SESが低い子どもほど大きなばらつきを示しています。しかし休校期間が終わると、起床時刻は元に戻り、そのばらつきも小さくなります。このことは、休校期間になると、起床時刻をコントロールできない子どもは、全階層に均等に存在するわけではなく、とくにSES低層で多く発生したことを意味しています。翻って、休校期間の前後、学校がある時期には起床時刻のばらつきは消えていますので、**学校は子どもたちの生活のリズムを平等に維持する役割を果たしているものと考えることができます。**休校期間という「実験」によって、学校が果たしていた役割が見えてきたのです。

第二にメディアの利用時間について。テレビ・DVD、ゲーム、スマートフォンの利用時間は休校前の19年時点では、SES低層で長時間利用する傾向がありました。休校期間にはSESによる差が維持されたまま、どの層の利用時間も増加し、休校が明けるとお

おむね19年と同様の状況に戻りました。ところが、パソコンやタブレットの利用時間は、これらとは別の傾向を示しています。19年時点では利用時間にSESによる差は見られませんでした。休校期間になるとSES高層の利用時間が増加することによって格差が広がり、休校が明けると元の状態に戻りました。このことは、SESが高い層ほど、休校期間中に、学習を目的としてパソコンやタブレットを活用したものと推測できます。このことは後でまた触れることにします。

5. 休校による学びの格差

前節で生活時間の観点から学習時間に触れました。次に、休校中の学習の状況をとくに学びの格差に焦点づけて考察することにします(第2章、第3章)。

休校期間中に学校から出された宿題は、中学生で1日当たり1時間21分、高校生で1時間51分でした。「ドリルやプリントの問題を解く」宿題が大勢を占めていました。これについては学校の設置者別に差異が認められました。中学校については、公立よりも国立・私立で、また高校では難関大進学者が多い進学校ほど、宿題の量は多い傾向がありました。国立・私立中学校の宿題の量は公立中学校の約1.5倍、難関大進学者が多い高校は就職者が多い高校の1.9倍でしたので、決して小さな差ではありません。

休校期間中の学習について、ICTをどの程度利用しているかについても、学校の設置者による違いが見られました。たとえば、「インターネットで映像授業(授業の動画)を見る」は、国立・私立の中学校と高校が7割を超えるのに対して、公立中学校は2割、公立高校は5割弱にとどまります。「インターネット(オンライン)で対面式の授業を受ける」

も同様に、国立・私立の中学校と高校は 4 割ですが、公立中学校は 1 割に満たず、公立高校でも 1 割強しか実現できていません。インターネットの映像授業やオンラインでの対面授業に比べて、紙媒体による宿題が劣っていると断言することは危険でしょう。しかし映像授業やオンライン対面授業は、少なくとも授業という形態で学びの機会を提供できる点で、学びの保障という観点から見るとすぐれていることは否定できません。公立学校での実施を困難にする要因は種々あるでしょうが、公立学校での条件整備が強く望まれます。

休校期間中に学習した内容の理解度を見てみましょう。「十分に理解できた」と「だいたい理解できた」の合計は、中学生で 8 割、高校生で 7 割です。この回答は成績によって差があり、「理解できた」という回答は、中学生では上位層が 9 割であるのに対して、下位層は 6 割にとどまりました。高校生も上位層は 8 割を超えますが、下位層は 5 割にすぎません。成績によって学習内容の理解度に差が生じるのは当然のことに感じられるかもしれませんが、問題は理解度の低い生徒に対してきちんと支援することができたかどうかです。休校期間中は、通常時よりも支援が困難な状況であった可能性を見ておかねばなりません。第 3 章では「学校の指導がなかなか行き届かない環境では、学力が低い子どもたちに対して、より細やかな配慮が必要だと考えられます」と指摘しています。重要な指摘であり私も賛成です。

次に、休校期間中の学校外学習時間の長さ（前節）や、宿題以外に行った学習の種類について、家庭の S E S によってどのような格差があったのか、確認しておきましょう。

まずは、宿題、それ以外の家庭学習、学習塾での学習を合わせた総学習時間についてです。中学生では、19 年時点では S E S による総学習時間の差（もっとも高い H 層と

とも低い L 層の差）はわずか 9 分でしかありませんでした（S E S が高いほど長い）。休校期間にその差は 38 分にまで広がり、休校期間が終わると差が縮小しました。ただし S E S による総学習時間の差は半分近くにまで小さくなったものの、19 年と比較すると差は大きくなりました。高校生については、19 年時点で S E S による総学習時間の差異は 70 分と大きく、休校期間にさらにその差は広がり、休校期間が終わると 19 年とほぼ同様の状況に戻りました。中学生、高校生のいずれについてもいえることですが、休校期間になると S E S による学習時間の格差が広がります。十分に学習に取り組むことのできない中高生が、S E S 低層で多いことに留意が必要です。

休校中、宿題以外にどんな家庭学習をしていたのかについても、S E S による差が見られました。おおむね S E S 高層の生徒のほうが、さまざまな家庭学習を行ったことがわかりました。中高生ともに、S E S が高い生徒ほど「学校の教科書の予習・復習」と「学習塾教材」を使った学習を行っていました。これに加えて中学生では I C T 教材の利用率も S E S 高層で高くなっていました。家庭の資源に恵まれた生徒はさまざまな学習教材をうまく活用し、不足する学習を補填していた可能性があります。

宿題は、どんな家庭の子どもに対しても共通に課されるのに対して、宿題以外の家庭学習は、家庭の S E S の影響がダイレクトに表れやすい領域だといえます。第 3 章で指摘されているように、「休校のように学校の機能が低下したときに（たとえば、夏休みなどの長期休業も同様のことが考えられる）、S E S が低い家庭の生徒の学習をどう支えるか」が非常に大きな課題です。

6. 学校をプラットフォームとした支援を

家庭学習の量だけではなく、質という観点からも、コロナ禍の影響を押さえておく必要があります。第4章では、休校期間中の家庭学習で、知識を身につけたり、思考を深めたりする学びができたと評価する生徒の割合(約4～6割)に比べて、「他の人と話し合うような学びができた」と評価する生徒の割合は低く、中高生ともに約2割にとどまっていたことが指摘されています。いわゆる対話的な学びを休校期間にも行うためには、1人1台端末だけでなく、家庭による通信環境や学習環境(勉強部屋の有無など)の格差を埋め、オンラインでの話し合いの支援方法を考えていく必要があります。

また、中高生の約6割がゲームやインターネットの誘惑に負けて十分に勉強できなかったと回答し、約3割は家で集中して学習できる場所がなかったと回答していました。この事実に基づいて第4章では、学校を開放し学校をプラットフォームとした支援を提案しています。具体的には「1学級のうち少なくとも3割以上の生徒が利用することを想定して、通信環境の整った教室を確保する必要」があり、「こうした教室開放は家庭学習でめりはりがつけられない生徒にとっても効果的な支援となる可能性」があると指摘しています。加えて、学習の場所としての意義のみならず、生徒の居場所としても機能する可能性があるでしょう。

7. おわりに――

デジタル・ディバイドの克服を

経済協力開発機構(OECD)によるPISA 2018調査が発見した日本の教育の弱点は、あまりにも大きいものがありました。記

憶されている読者も多いと思います。わが国では高校1年生が対象になったこの調査では、日本の子どもたちのいわゆる「デジタル読解力」が国際的にみて憂慮すべき状況にあることが浮き彫りになりました。ここでデジタル読解力と呼んでいるのは、PISA 2018から本格的に測られるようになったデジタル世界での読解力を指します。従前の読解力に加えて、ネット上の情報を探し出し、ブログやネット上の情報の質や信憑性を評価し、読み解く力です。その背景には、日本は学校の授業におけるデジタル機器の利用時間が短く、OECD加盟国中最下位であること、さらに日本はネット上でチャットをしたりゲームで遊んだりする生徒は多いけれども、学習のためにコンピュータやネットを使う生徒は極端に少ないという事実があります(耳塚, 2020)。

今回の調査でも休校期間中の学習でICTがどの程度利用されたのかが明らかになっています(第5節で既述)。国立・私立と比して公立の中学校や高校では、インターネットで映像授業を見ることやオンラインで対面式の授業を受ける機会が乏しかったことがわかりました。パソコン、タブレットなどのICT機器の学習での利活用を進めたり、学校のインターネット環境を整備したりすることは、コロナ禍のような事態に際して学習機会を保障するという点で、きわめて重要なことです。そればかりでなく、国際比較から見えてきた日本の教育の弱点――日本の子どもたちのデジタル読解力が憂慮すべき水準にある――を克服するためにも不可欠です。とくに公立の中学校、高校での格段の努力を期待したいところです。

今一つ知っておくべきことがあります。「学校の勉強のために、インターネット上のサイトを見る」生徒や、「関連資料を見つけるために、授業の後にインターネットを閲覧する」

生徒は、SESが高い生徒に有意に多いことが、先のPISA 2018 調査で明らかになったのです（耳塚，2020）。今回の調査でも、休校期間中のパソコンやタブレットの利用時間はSESによって異なり、SESが高い生徒たちが、学習を目的としてパソコンやタブレットを活用したものと推測できました。これらの調査結果が教えているのは、日本の子どもたちのデジタル読解力不足が、デジタル・

ディバイド（総務省による定義：インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差）を伴っているという事実です。デジタル・ディバイドの克服は、コロナ禍の中で困難を抱える家庭や子どもを支援することでもあります。1人1台端末の整備を終えた今、早急に対処すべき課題です。

【参考文献】

耳塚寛明，2020，「日本の子どもの読解力低下 デジタル社会対応できず」『日本経済新聞』2020年1月27日朝刊。
耳塚寛明・浜野隆・富士原紀絵，2021，『学力格差への処方箋』勁草書房。